平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名　アイフル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8515　URL http://aiful.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 福田　吉孝
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長　(氏名) 山内　郁雄　TEL 075-201-2010

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	91,858	△7.8	22,498	52.9	24,752	40.3	30,461	34.2
25年3月期	99,619	△12.6	14,718	△10.8	17,646	4.8	22,705	30.6

(注)包括利益　26年3月期　30,488百万円　(30.6%)　25年3月期　23,353百万円　(22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	63.34	63.00	25.8	4.2	24.5
25年3月期	47.21	47.02	24.9	2.8	14.8

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(注)当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	577,339	133,541	23.1	276.80
25年3月期	607,181	105,008	16.9	213.41

(参考) 自己資本　26年3月期　133,129百万円　25年3月期　102,641百万円

(注)当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	55,066	1,524	△50,954	66,876
25年3月期	21,812	△1,175	△46,181	61,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
27年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

現状の当社を取り巻く事業環境は、未だ利息返還請求の動向が不透明であることから、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が難しいため、業績予想を未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、業績の予想が可能な状況となりましたら、速やかに開示させていただきます。なお、上記業績予想に関する事項は5ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	481,867,836 株	25年3月期	481,867,836 株
② 期末自己株式数	26年3月期	916,568 株	25年3月期	915,932 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	480,951,620 株	25年3月期	480,952,008 株

(注)当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	59,196	△5.0	17,865	54.5	22,336	84.7	24,045	125.8
25年3月期	62,310	△13.7	11,562	12.5	12,095	4.5	10,648	△20.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	50.00	49.73
25年3月期	22.14	22.05

(注)当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	463,791	114,807	24.7	237.85
25年3月期	466,542	90,410	19.4	187.85

(参考) 自己資本 26年3月期 114,394百万円 25年3月期 90,349百万円

(注)当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は5ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○　添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ３
（１）経営成績に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ３
（２）財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ５
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当　・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ６
（４）事業等のリスク　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ７
（５）継続企業の前提に関する重要事象等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ11

２．企業集団の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ13

３．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ15
（１）会社の経営の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ15
（２）目標とする経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ15
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ15

４．連結財務諸表等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ16
（１）連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ16
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ18
（３）連結株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ21
（４）連結キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ23
（５）連結財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ25
（継続企業の前提に関する注記）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ25
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）　・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ25
（表示方法の変更）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ25
（連結貸借対照表関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ26
（連結損益計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ28
（連結包括利益計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ29
（連結株主資本等変動計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ29
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ30
（金融商品関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ31
（セグメント情報等）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ39
（関連情報）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ44
（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）　・・・・・・・・・・・・・・Ｐ45
（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）　・・・・・・・・・Ｐ45
（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）　・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ45
（１株当たり情報）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ46
（重要な後発事象）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ46

５．営業実績（連結）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ47
（１）営業収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ47
（２）その他の指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ49

６．個別財務諸表等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ50
（１）貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ50
（２）損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ53
（３）株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ55
（４）個別財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ57
（継続企業の前提に関する注記）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ57

（重要な会計方針）　・・・

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策などから円安・株高が進行し、景況感に改善が見られるなど、緩やかに回復しております。

消費者金融業界におきましても、景況感の改善や大手各社の積極的な広告展開による新規成約件数の増加及び債権ポートフォリオの良質化に伴い、営業貸付金残高の減少に底打ち感が見えるなど、ようやく改善の兆しが見えはじめております。一方で、業界の最大のリスクである利息返還請求については、減少傾向ではあるものの、足もとではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては事業再生ＡＤＲ手続に基づく事業再生計画を着実に履行するため、再生計画に沿った弁済やコスト削減を進めるとともに、事業規模に見合った効率的な広告展開により、更なる新規成約件数の増加や債権ポートフォリオの良質化に努めてまいりました。

今後におきましても、最大の経営課題である利息返還請求に対応しつつ、グループ全体での更なる事業効率の向上に努め、より一層の財務体質並びに収益性の改善に取り組み、事業再生の実現に向け全力を尽くしてまいります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（アイフル株式会社）

〔ローン事業〕

無担保ローンにつきましては、ＷＥＢやテレビを中心に、事業規模に見合った効率的な広告展開を行い、更なる新規成約件数の増加や債権ポートフォリオの良質化に努めております。

当連結会計年度における当社の無担保ローン新規成約件数は 11 万 7 千件（前期比 33.7%増）、成約率は 45.0%（前期比 7.0 ポイント増）となりました。

しかしながら、総量規制や利息返還に伴う債権放棄の影響などから、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は 216,072 百万円（前期末比 3.8%減）、有担保ローンの営業貸付金残高は 37,610 百万円（前期末比 28.6%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は 7,093 百万円（前期末比 20.7%減）となり、結果、ローン事業の営業貸付金残高は 260,776 百万円（前期末比 8.9%減）となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、提携先の新規開拓に加え、既存提携先への新商品の提案や販売促進支援により、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は 74 社、支払承諾見返残高は 43,838 百万円（前期末比 5.2%増）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は 96 社、支払承諾見返残高は 36,650 百万円（前期末比 289.7%増）となりました。

なお、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高のうち 26,860 百万円がビジネクスト株式会社への保証によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における当社の営業収益は 59,196 百万円（前期比 5.0%減）、営業利益は 17,865 百万円（前期比 54.5%増）、経常利益は 22,336 百万円（前期比 84.7%増）、当期純利益は 24,045 百万円（前

期比 125.8%増）となりました。

（ライフカード株式会社）

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、ＷＥＢを中心とした機能拡充によるカード入会促進とカード会員の利便性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結累計期間における取扱高は 510,785 百万円（前期比 9.1%増）、包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は 82,382 百万円（前期末比 4.0%増）となりました。

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業における、当連結会計年度末の営業貸付金残高は 32,155 百万円（前期末比 8.3%減）となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、提携先の新規開拓に加え、既存提携先への新商品の提案や販売促進支援により、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は 150 社、支払承諾見返残高は 21,508 百万円（前期末比 7.7%減）となり、事業者向け無担保ローン保証先は 26 社、支払承諾見返残高は 423 百万円（前期末比 547.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフカード株式会社の営業収益は 27,331 百万円（前期比 3.9%増）、営業利益は 1,396 百万円（前期比 47.6%減）、経常利益は 3,219 百万円（前期比 34.6%減）、当期純利益は 2,418 百万円（前期比 27.1%減）となりました。

（ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社）

ビジネクスト株式会社に係る合弁事業の発展的解消に伴う債権買取益 3,840 百万円を特別利益として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社の営業収益は 306 百万円（前期比 276.9%増）、営業利益は 48 百万円（前期は 144 百万円の営業損失）、経常利益 172 百万円（前期は 108 百万円の経常損失）、当期純利益は 3,155 百万円（前期は 103 百万円の当期純損失）となりました。

（その他）

平成 25 年４月３日付にて、当社と三井住友信託銀行株式会社が共同出資するビジネクスト株式会社に係る合弁事業について、事業環境の変化を踏まえ発展的に解消し、両社が保有する全株式を当社の 100%連結子会社であるニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社へ譲渡しております。

当連結会計年度における報告セグメントに含まれない連結子会社２社（ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社）の営業収益は 5,380 百万円（前期比 52.4%減）、営業損失は 140 百万円（前期は 1,524 百万円の営業利益）、経常損失は 171 百万円（前期は 1,459 百万円の経常利益）、当期純損失は 399 百万円（前期は 1,258 百万円の当期純利益）となりました。

（業績の概況）

当連結会計年度における当社グループの営業収益は 91,858 百万円（前期比 7.8%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が 50,577 百万円（前期比 17.9%減）、包括信用購入あっせん収益が 13,426 百万円（前期比 7.3%増）、信用保証収益が 7,949 百万円（前期比 72.5%増）、買取債権回収高が 3,011 百万円（前期比 22.9%減）、償却債権回収額が 9,663 百万円（前期比 10.9%減）となっております。

営業費用につきましては、69,360 百万円（前期比 18.3%減）となりました。その主な要因といたしましては、利息返還損失引当金繰入額が 1,885 百万円（前期比 89.1%減）となったことなどによるものです。

このほか、ビジネクスト株式会社に係る合弁事業の発展的解消に伴う、負ののれん発生益 2,305 百万円、債権買取益 3,840 百万円など、6,398 百万円（前期比 6.0%増）の特別利益を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は 22,498 百万円（前期比 52.9%増）、経常利益は 24,752 百万円（前期比 40.3%増）、当期純利益は 30,461 百万円（前期比 34.2%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、コスト構造改革により財務体質並びに収益性の改善を行い、より一層の優良債権の積み上げや債権ポートフォリオの良質化に努めるとともに、グループ全体で更なる事業効率の向上を図ってまいります。

現状の当社を取り巻く事業環境は、未だ利息返還請求の動向が不透明であることから、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が難しいため、平成 27 年３月期の連結業績予想を未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、業績の予想が可能な状況となりましたら、速やかに開示させていただきます。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産、及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における資産は、前期比 29,841 百万円減少の 577,339 百万円（前期末比 4.9%減）となりました。減少の主な要因は、与信厳格化などにより営業貸付金が 69,485 百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期比 58,375 百万円減少の 443,797 百万円（前期末比 11.6%減）となりました。減少の主な要因は、社債の償還及び借入金の返済により 54,434 百万円減少したほか、利息返還損失引当金が 31,539 百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期比 28,533 百万円増加の 133,541 百万円（前期末比 27.2%増）となりました。増加の主な要因は、当期純利益を計上したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期比 5,678 百万円増加の 66,876 百万円（前期比 9.3%増）となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 55,066 百万円（前期比 152.5%増）となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が、利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 1,524 百万円（前期は 1,175 百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却及び長期貸付金の回収による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 50,954 百万円（前期比 10.3%増）となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還による支出によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率（%）	8.1	7.1	12.0	16.9	23.1
時価ベースの自己資本比率（%）	2.8	2.9	6.2	49.6	26.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	4.2	1.6	6.0

自己資本比率・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業債権及び営業債権に係る貸倒引当金（貸倒引当金及び利息返還損失引当金）の増減による資金の増減を除いた数値によっております。

3　当社は平成 25 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、「時価ベースの自己資本比率」を算定しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を継続的に行うことを基本方針としておりました。

しかしながら、平成 22 年３月期連結会計年度に高止まりが続く利息返還請求に備えたため、大幅な当期純損失を計上した結果、配当可能な剰余金の額がマイナスとなったことに加え、現状の当社を取り巻く経営環境は利息返還による資金負担が極めて重く未だ厳しい状況であります。このため、当事業年度並びに次期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

当社グループは、事業再生ＡＤＲ手続において承認いただいた事業再生計画を遂行することで、財務体質並びに収益性の改善を行い、上記基本方針への回帰を図ってまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては当社グループの事業再生に、ご理解・ご協力を賜りますようにお願い申し上

げます。

（４）事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項には、以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載が、当社グループの事業等のリスクのすべてを網羅しているものではなく、今後、様々な不確定要因により新たな事業等のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成 26 年３月 31 日現在において判断したものであります。

（事業再生計画について）

当社並びに当時関係会社であった株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、平成 21 年９月 24 日、事業再生ＡＤＲ手続の申込を行い、同年 12 月 24 日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ＡＤＲ手続が成立しました。

しかしながら、事業再生計画及びこれに基づいて締結された債権者間協定書に規定されている事項を遵守できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（事業環境上の要因によるリスク）

当社グループの財政状態及び経営成績の推移は多くの要因によっており、そのうち、想定される主な要因は以下のとおりであります。

(1) 日本の経済情勢並びに市場動向、特に消費者信用市場の動向
(2) 消費者金融市場における他社との競合の激化
(3) 多重債務者の増減動向
(4) 消費者信用市場を取り巻く関連法令、特に法定上限金利に関する法的枠組みの変更及びその施行状況や当該関連法令に関する司法判断、これらに伴う会計基準の変更、その他利息返還請求訴訟等の発生状況
(5) 当社グループの与信能力と、口座件数、１口座当たりの平均ご利用残高、平均約定金利、債務不履行率の変動
(6) 各種手数料や広告宣伝費、人件費などをはじめとする費用又は損失の変動
(7) 当社グループ及び消費者金融業界に対するネガティブな報道や不祥事の発生

当社では平成 19 年４月より、取締役会直属機関としてリスク管理委員会を設置し、各部署で発生するリスクないし企業活動を脅かすリスクを横断的に統括管理し、リスクの顕在化の未然防止及び危機発生時の体制整備をしております。しかしながら、これらの対応にもかかわらず法的規制の強化若しくは緩和も含めた事業環境の変化、競合の状況、景気の変動等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

（法的規制等について）

１．法令等遵守態勢

当社では、貸金業に関わる法令違反・情報漏洩等の不祥事件の発生を抑制するため、取締役会直属諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する情報の収集及び法令違反予防措置を

講じることで全社的なコンプライアンス態勢の検証・把握を行っております。さらに、当社グループ全体において統一した企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス態勢を確立することを目的として、アイフルグループコンプライアンス委員会を設定しております。また、平成19年４月には、ホットライン（社内通報制度）の一元管理化、コンプライアンスに関する情報の収集機能強化、賞罰に関する機能の一元化等、内部統制機能の強化を行い、法令等遵守態勢の強化を図っております。

また、平成22年10月には、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会の下位組織としてコンプライアンス・リスク小委員会を設置し、原則毎月２回の頻度で開催しております。同小委員会ではリスク顕在化事案に対して迅速かつ的確に対応・調査・分析等を行うと共に、リスク潜在化事案に対して詳細な予防策を策定し、社内の法令等遵守の状況を必要に応じ定期的に各委員会へ報告しております。

その他、法令等遵守の啓蒙機能を備えた営業ルールの策定・社内教育における法令知識習得や法令等遵守意識の浸透の強化・通話モニタリング等の内部監査の実効性強化・その他の施策を講じるとともに、これらを適宜見直す体制を整えております。

これらの対応にもかかわらず、当社グループの従業員等により法令等違反行為を含む不正や不祥事が発生した場合には、行政処分等の法的措置が執られるほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．事業規制等

(1) 貸金業法・割賦販売法の業務規制

事業に対する法的規制について、当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、貸金業法の適用を受けております。貸金業法により、各種の事業規制（禁止行為、利息・保証料等に係る制限等、返済能力の調査、過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の掲示、貸付条件の広告等、誇大広告の禁止等、契約締結前の書面の交付、契約締結時の書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、帳簿の閲覧、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制、取引履歴の開示義務、貸金業務取扱主任者の設置、証明書の携帯等の規制）を受けております。

その他、当社グループにおける包括信用購入あっせん事業及び個別信用購入あっせん事業は、割賦販売法の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約の解除等に伴う損害賠償等の額の制限、信用購入あっせん業者に対する抗弁、支払可能見込額の調査、支払可能見込額を超える与信の禁止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等)を受けております。

(2) 日本貸金業協会による自主規制

貸金業法に定める自主規制機関として平成19年12月に設立された日本貸金業協会は自主規制基本規則を設け、過剰貸付け防止等に関する規則や広告及び勧誘に関する規則等を規定しております。また、日本貸金業協会の監査に関する業務規則において、その実効性を高めるため、協会員に対する調査・監査権限及び自主規制を遵守しない協会員に対する過怠金の賦課・除名処分等の制裁権限が日本貸金業協会に付与されています。当社は、日本貸金業協会の協会員であることから、これらの規制の適用を受けております。

当社グループでは、上記(1) の法令や日本貸金業協会が定める諸規則で定められている事項に基づき、社内規定を整備し、従業員への教育を徹底することで、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

しかしながら、従業員の法令違反による行政処分や、新たな法令や規則の改正によって事業規制が強化された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

３．貸付金金利

平成22年６月18日に改正貸金業法が完全施行され、これにより、出資法の上限金利が年29.2%から年20%へと引き下げられるとともに、後述の貸金業法上のみなし弁済制度が廃止されました。

当社では、この完全施行に先立ち、これに対応すべく、平成19年８月１日以降、新たにご契約いただくお客様及び新融資基準により契約が可能なお客様に対して、貸出上限金利の引下げを実施し、現在年18.0%以下としております。今後、法令等の改正によって利息制限法及び出資法の上限金利がさらに引き下げられた場合や、既に契約を締結しているお客様との利息契約について、経済情勢や法律上の保護を求める消費者の増加等が社会的な問題となることにより、更に利息の引下げを余儀なくされる場合などには、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

４．利息返還損失の増加

利息制限法第１条第１項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)の超過部分について無効とするとされておりますが、上記完全施行前の利息制限法の下では、債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされておりました。また、上記完全施行前の貸金業法第43条では、同法第17条に規定する書面等が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法第18条に規定する書面が交付され、その支払が同法第17条に規定する書面等が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第１条第１項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされておりました(以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます。)。

しかしながら、平成18年１月13日の最高裁判所判決において、利息制限法上の上限金利を超過する部分を含む約定利息の返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、利息制限法第１条第１項に定める利息の最高限度を超過する部分の支払に対する事実上の強制であり、特段の事情のない限り債務者が任意に支払った場合にあたらないとしたほか、受取証書への契約年月日等の記載は契約番号で代替できるとする貸金業の規制等に関する法律施行規則第15条第２項は、法律の委任の範囲を超えており無効であるとの判断がなされました。

当社グループは、これらの司法判断を真摯に受け止め、これを反映した契約書への切り替え等の対応を行っております。当社グループが現在提供しているローン商品の約定金利には、利息制限法に定められた利息の最高限度の超過部分を含んでいるものがあります。なお、当業界において、貸金業法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に、この超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決もなされました。

当社グループに対しても、かかる超過利息の返還を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが貸金業法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な要件を満たしていないとの原告の主張が認められ、あるいは、和解により超過利息の返還を行った事例があります。このような利息返還請求は依然高止まりの状態であります。今後、当社グループの想定以上に利息返還請求が増加したり、貸金業者に不利となる司法判断が下された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成18年10月13日、日本公認会計士協会より、平成18年９月１日以後終了する中間連結会計期

間及び中間会計期間に係る監査（当該中間連結会計期間及び中間会計期間が属する連結会計年度及び事業年度に係る監査を含みます。）から適用されるものとして、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（業種別委員会報告第 37 号(以下「第 37 号報告」といいます。)）が公表されております。

当社グループにおいても第 37 号報告に従い、利息返還損失引当金を計上しております（営業貸付金に優先的に充当されると見積られたため貸倒引当金に含められた返還見込額を含みます。）。

しかしながら、会計上の見積りは、過去の返還実績や最近の返還状況などに基づき見積られているため、これらの見積り上の前提を超える水準の返還請求が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

５．総量規制

平成 22 年６月 18 日に改正貸金業法が完全施行され、いわゆる総量規制が導入されました。これにより、総借入残高が年収の３分の１を超える貸付けなど返済能力を超えた貸付けが原則として禁止されることとなりました。当社では、かかる改正法の完全施行前より総量規制の導入を見据えて、厳格化した貸付基準にて貸付を実施しておりますが、想定以上に利息収入や貸付残高が減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

６．その他の法律関係について

(1) 個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱い

平成 17 年４月１日に個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」といいます。)及びこれに伴い各省庁において定める個人情報保護に関する各種ガイドライン(以下、「ガイドライン」といいます。)が施行されました。個人情報保護法において、個人情報取扱事業者には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができるとされております。また、ガイドラインにおいては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じ債務者より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの体制を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等を行うとともに「プライバシーポリシー」を制定し、当社グループからの個人情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一何らかの理由による個人情報漏洩が発生した場合や主務大臣から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の法律改正による影響

破産法、民事再生法及び特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律等の各種法令等が改正された場合、改正の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（貸倒問題等のリスク）

サブプライム問題やいわゆるリーマンショック以後、日本経済は悪化に転じました。このような状況の中、法律上の保護を求める消費者の増加が依然として社会的な問題となっております（これらの消費者には当社グループのお客様も含まれます。）。

当社グループにおいては、個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づく返済能力の調査（お客様とのお取引期間中における途上与信を含みます。）や、与信基準の厳格化を図っております。

しかしながら、これらの施策にかかわらず、今後の経済情勢や法制度の整備等によって多くのお客様の資金繰りが悪化した場合には、当業界の市場規模が縮小し、貸倒償却などのクレジットコストが増加するなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生ずる混乱、故障、その他の損害について）

当社グループは、営業を管理するために、内部・外部を問わず、情報・技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウィルス及びこれに類する事象による損害若しくは中断等により、あるいは、電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等により、影響を被る可能性があります。このような情報・技術システムの混乱、故障、遅延その他の障害により、口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分について）

当事業年度末現在、当社の代表取締役である福田吉孝及びその創業者一族は、関連法人と併せて当社の発行済株式の約 39%を保有する株主となっております。その結果として、当社の支配権の譲渡、事業の再編並びに再構築、他の事業若しくは資産への投資、将来の資金調達の条件等への重要な企業取引を含む当社の事業活動に影響を及ぼす重要な意思決定に対して影響力を行使することができます。また、これらの株主は、現在までのところ安定保有を維持しておりますが、今後、その所有株式の一部を処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加することが考えられ、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

（災害等の発生について）

当社グループは、災害等の非常事態が発生した場合でも安定的に業務の運営ができるように平時より設備のメンテナンスや対策に努めております。しかしながら、平成 23 年３月 11 日に発生した東日本大震災のような予想を超える災害が発生し、通常通りに設備が使用できなくなる場合や、災害に伴い被害を受けたお客様の状況悪化により貸倒償却などの費用が増加する場合などは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、平成22年３月期連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年９月24日、事業再生ＡＤＲ手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ＡＤＲ手続が成立いたしました。

当連結会計年度においては、事業再生計画に基づき平成 25 年６月 10 日の通常弁済を含む 19,862 百万円を対象債権者に弁済し、今後につきましては、平成 26 年６月 10 日に 16,500 百万円の弁済を行い、弁済実施後残高 161,740 百万円は、平成 26 年７月 10 日までにリファイナンスを受けるか、又は同日以後の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。

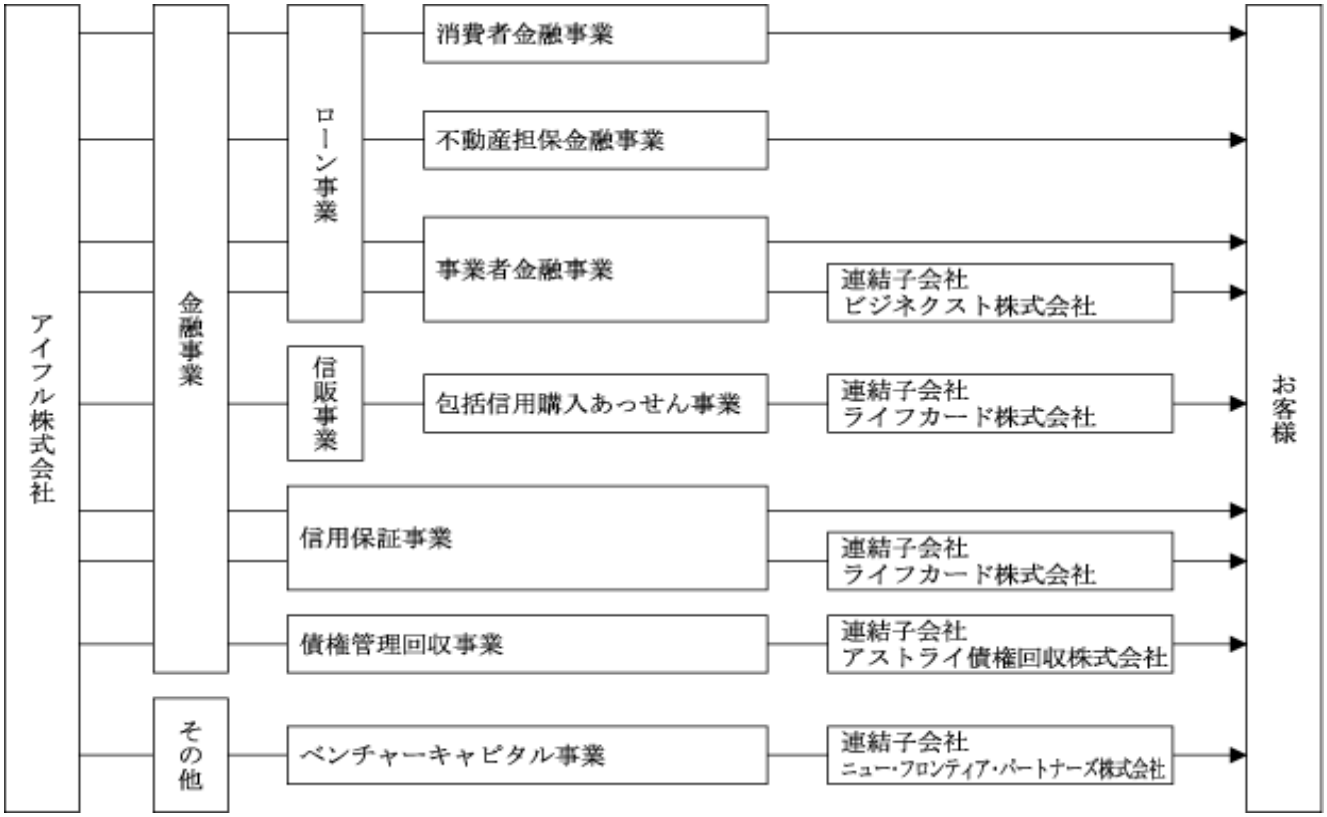
当社グループは、事業再生計画に規定された具体的な対応策を実施し、並びに債権者の皆様と誠実かつ丁寧な協議を続けさせていただくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．企業集団の状況

(1) 当社グループは、アイフル株式会社（以下「当社」といいます。）及び連結子会社４社、非連結子会社 12 社で構成され、ローン事業及び信販事業を主な内容とし、信用保証事業及び債権管理回収事業等の事業活動を展開しております。

事業区分			当社及び子会社	主な事業の内容
金融事業	ローン事業	消費者金融事業	当社	一般消費者への小口資金の無担保融資を行っております。
		不動産担保金融事業	当社	不動産を担保とする融資を行っております。
		事業者金融事業	当社	事業を行う個人経営者を中心に融資を行っております。
			ビジネクスト株式会社	
	信販事業	包括信用購入あっせん事業	ライフカード株式会社	包括信用購入あっせんを行っております。
	信用保証事業		当社	金融機関等が実施する融資の信用保証を行っております。
			ライフカード株式会社	
	債権管理回収事業		アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門に行っております。
その他	ベンチャーキャピタル事業		ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	ベンチャー企業の開拓、投資、育成支援を行っております。

(2) 当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



非連結子会社

会社名	主な事業の内容
(子会社) すみしんライフカード株式会社 その他11社	クレジットサービス事業及び信販事業

(3) 関係会社の状況は、次の通りであります。

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビジネクスト株式会社	東京都港区	100	ローン事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任…２名
アストライ債権回収株式会社	東京都港区	2,500	債権管理回収事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。 ・役員の兼任…３名
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	東京都港区	10	ベンチャーキャピタル事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。
ライフカード株式会社 (注)１，４	横浜市青葉区	100	信販事業、信用保証事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。 ・役員の兼任…５名

(注) １．特定子会社に該当しております。
２．議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
３．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
４．ライフカード株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 ①営業収益 27,331百万円
②経常利益 3,219百万円
③当期純利益 2,418百万円
④純資産額 32,403百万円
⑤総資産額 181,813百万円

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」との経営理念のもと、「お客様第一主義」「コンプライアンス態勢強化」「人材育成」を重要な経営の柱とし、「リテール分野における総合金融企業グループ」として、お客様のニーズに合わせた商品・サービスを提供し続けます。

また、市場環境の変化に対応できるよう「収益性」「安定性」「成長性」のバランスをとり、魅力ある企業グループへ成長させることにより、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え、社会とともに継続的に発展していくことを目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としましては、経営における収益性と安定性の観点から、総資産当期純利益率（ＲＯＡ）向上と自己資本拡充を重要な指標として、株主価値の向上を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、景況感の改善や大手各社の積極的な広告展開による新規成約件数の増加及び債権ポートフォリオの良質化に伴い、営業貸付金残高の減少に底打ち感が見えるなど、ようやく改善の兆しが見えはじめております。一方で、業界の最大のリスクである利息返還請求については、減少傾向ではあるものの、足もとではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは事業再生ＡＤＲ手続において承認いただいた事業再生計画に基づき、当連結会計年度に 19,862 百万円、手続成立以後の累計では 93,890 百万円を対象債権者に弁済しております。今後につきましては、平成 26 年６月 10 日に 16,500 百万円の弁済を行い、弁済実施後残高 161,740 百万円は、平成 26 年７月 10 日までにリファイナンスを受けるか、又は同日以後の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。

当社グループは、コスト構造改革により財務体質並びに収益性の改善を行い、より一層の優良債権の積み上げや債権ポートフォリオの良質化に努めるとともに、グループ全体での更なる事業効率の向上を図ってまいります。

このほか、今後の経営環境の変化に的確に対処すべく、社内規定整備や内部管理態勢の強化など、更なるコンプライアンス態勢の充実に努めてまいります。

４．連結財務諸表等

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,202	66,880
営業貸付金	390,635	321,149
割賦売掛金	83,885	85,264
営業投資有価証券	925	825
支払承諾見返	74,440	102,419
その他営業債権	7,070	7,126
買取債権	3,143	2,233
繰延税金資産	―	147
その他	17,309	11,984
投資損失引当金	△19	△18
貸倒引当金	△84,714	△69,540
流動資産合計	553,878	528,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,495	23,287
減価償却累計額	△16,857	△16,825
建物及び構築物（純額）	6,638	6,461
機械及び装置	355	404
減価償却累計額	△218	△238
機械及び装置（純額）	137	165
器具及び備品	10,680	7,487
減価償却累計額	△8,554	△6,108
器具備品（純額）	2,126	1,378
土地	8,895	8,895
リース資産	606	334
減価償却累計額	△275	△166
リース資産（純額）	331	168
建設仮勘定	672	39
有形固定資産合計	18,801	17,108
無形固定資産		
ソフトウエア	4,659	2,953
その他	104	103
無形固定資産合計	4,763	3,057
投資その他の資産		
投資有価証券	2,042	1,450
破産更生債権等	39,832	36,853
敷金及び保証金	20,182	21,927
その他	2,409	1,459
投資損失引当金	△16	△8
貸倒引当金	△34,712	△32,981
投資その他の資産合計	29,737	28,700
固定資産合計	53,302	48,865
資産合計	607,181	577,339

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,356	10,261
支払承諾	74,440	102,419
短期借入金	40,900	49,250
1年内償還予定の社債	8,700	―
1年内返済予定の長期借入金	43,712	16,800
未払法人税等	987	619
賞与引当金	902	898
ポイント引当金	2,830	3,200
割賦利益繰延	446	373
その他	6,655	8,674
流動負債合計	191,931	192,498
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	190,038	162,865
繰延税金負債	149	171
利息返還損失引当金	91,421	59,881
負ののれん	217	―
その他	3,414	3,379
固定負債合計	310,241	251,299
負債合計	502,172	443,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,392	164,392
利益剰余金	△202,114	△171,652
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	102,491	132,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	176
その他の包括利益累計額合計	149	176
新株予約権	61	412
少数株主持分	2,305	―
純資産合計	105,008	133,541
負債純資産合計	607,181	577,339

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業収益		
営業貸付金利息	61,607	50,577
包括信用購入あっせん収益	12,514	13,426
個別信用購入あっせん収益	231	185
信用保証収益	4,609	7,949
その他の金融収益	16	11
その他の営業収益		
買取債権回収高	3,908	3,011
償却債権取立益	10,840	9,663
その他	5,891	7,032
その他の営業収益計	20,639	19,706
営業収益合計	99,619	91,858
営業費用		
金融費用		
支払利息	5,911	4,700
社債利息	966	748
その他	17	395
金融費用計	6,895	5,844
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	48	80
債権買取原価	3,152	2,281
売上原価合計	3,200	2,361
その他の営業費用		
ポイント引当金繰入額	2,347	2,666
支払手数料	9,752	10,467
貸倒引当金繰入額	8,136	10,930
利息返還損失引当金繰入額	17,296	1,885
従業員給与手当賞与	9,911	9,619
賞与引当金繰入額	875	866
退職給付費用	517	476
その他	25,965	24,241
その他の営業費用計	74,804	61,153
営業費用合計	84,900	69,360
営業利益	14,718	22,498
営業外収益		
為替差益	2,220	1,697
その他	805	586
営業外収益合計	3,026	2,283
営業外費用		
支払利息	0	3
貸倒引当金繰入額	40	―
その他	57	27
営業外費用合計	98	30
経常利益	17,646	24,752

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
負ののれん発生益	―	2,305
債権買取益	5,948	3,840
その他	88	253
特別利益合計	6,037	6,398
特別損失		
減損損失	52	―
投資有価証券売却損	―	32
事業構造改善費用	―	9
その他	30	0
特別損失合計	83	42
税金等調整前当期純利益	23,600	31,108
法人税、住民税及び事業税	414	764
法人税等調整額	28	△117
法人税等合計	443	646
少数株主損益調整前当期純利益	23,157	30,461
少数株主利益	451	―
当期純利益	22,705	30,461

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	23,157	30,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	26
その他の包括利益合計	195	26
包括利益	23,353	30,488
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	22,901	30,488
少数株主に係る包括利益	451	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,324	164,392	△224,820	△3,110	79,785
当期変動額					
当期純利益			22,705		22,705
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			22,705	△0	22,705
当期末残高	143,324	164,392	△202,114	△3,110	102,491

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△46	△46	51	1,853	81,644
当期変動額					
当期純利益					22,705
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	195	10	451	658
当期変動額合計	195	195	10	451	23,364
当期末残高	149	149	61	2,305	105,008

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,324	164,392	△202,114	△3,110	102,491
当期変動額					
当期純利益			30,461		30,461
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△0	30,461	△0	30,461
当期末残高	143,324	164,392	△171,652	△3,110	132,953

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	149	149	61	2,305	105,008
当期変動額					
当期純利益					30,461
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	26	350	△2,305	△1,927
当期変動額合計	26	26	350	△2,305	28,533
当期末残高	176	176	412	―	133,541

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,600	31,108
減価償却費	6,020	3,761
減損損失	52	―
負ののれん償却額	△217	△2,523
債権買取益	△5,948	△3,840
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△55	△7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△36,918	△16,905
賞与引当金の増減額（△は減少）	51	△3
ポイント引当金の増減額（△は減少）	520	370
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△17,246	△31,539
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△2,127	―
受取利息及び受取配当金	△38	△24
投資有価証券売却損益（△は益）	△32	△131
営業貸付金の増減額（△は増加）	64,377	69,485
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△4,935	△1,378
その他営業債権の増減額（△は増加）	1,374	△55
買取債権の増減額（△は増加）	1,442	909
破産更生債権等の増減額（△は増加）	5,399	2,978
営業保証金等の増減額（△は増加）	△2,639	△1,837
その他の流動資産の増減額（△は増加）	222	5,619
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△11,366	33
その他	103	428
小計	21,638	56,447
利息及び配当金の受取額	38	24
法人税等の還付額	423	71
法人税等の支払額	△287	△1,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,812	55,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,155	△621
有形固定資産の売却による収入	220	1,269
無形固定資産の取得による支出	△450	△650
投資有価証券の売却による収入	532	667
その他	△323	859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	1,524

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,420	542,310
短期借入金の返済による支出	△124,520	△533,960
長期借入れによる収入	10,351	1,500
長期借入金の返済による支出	△44,797	△51,744
社債の償還による支出	△17,571	△8,700
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	―	0
その他	△63	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,181	△50,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△25,497	5,678
現金及び現金同等物の期首残高	86,695	61,198
現金及び現金同等物の期末残高	61,198	66,876

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(3) 開示対象特別目的会社 一部の連結子会社は、資金調達の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、開示対象特別目的会社（１社）を利用しておりますが、重要性が乏しいため、開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社との取引の概要及び取引金額等の記載を省略しております。	――――――

（注）　なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成25年６月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「訴訟関連費用」（当連結会計年度は0百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「訴訟関連費用」に表示していた22百万円は、「営業外費用」の「その他」57百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当連結会計年度は0百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券評価損」に表示していた27百万円は、「特別損失」の「その他」30百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当連結会計年度は0百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損」に表示していた27百万円は、「その他」103百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1　資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円（資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む）が含まれております。

※2　担保に供している資産及びその対応する債務

(1) 担保に供している資産

前連結会計年度 (平成25年３月31日)		当連結会計年度 (平成26年３月31日)	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
営業貸付金	229,910百万円	営業貸付金	223,554百万円
割賦売掛金	79,694	割賦売掛金	89,122
その他営業債権	138	その他営業債権	77
建物及び構築物	5,102	建物及び構築物	4,803
機械及び装置	49	機械及び装置	90
土地	8,523	土地	8,523
計	323,418	計	326,170
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
短期借入金	35,000百万円	短期借入金	49,250百万円
１年内返済予定の長期借入金	19,862	１年内返済予定の長期借入金	16,800
長期借入金	178,241	長期借入金	162,865
計	233,103	計	228,916

イ　営業貸付金52,344百万円につきましては、借入先からの要求があれば担保として提供する契約を結んでおり、これに対応する債務は、短期借入金4,900百万円、１年内返済予定の長期借入金23,850百万円、長期借入金11,797百万円の合計40,547百万円であります。

※3　営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
272,980百万円	261,221百万円

※4　投資有価証券に含めた非連結子会社の株式、非連結子会社の発行するその他の有価証券の金額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券（株式）	905百万円	650百万円

※5　割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
包括信用購入あっせん	82,438百万円	84,381百万円
個別信用購入あっせん	1,446	882
計	83,885	85,264

※6　割賦利益繰延

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	当期首残高（百万円）	当期受入高（百万円）	当期実現高（百万円）	当期末残高（百万円）
包括信用購入あっせん	364	12,355	12,322	398 (44)
個別信用購入あっせん	54	△0	45	8 (0)
信用保証	48	1,456	1,465	39 (—)
融資	—	10,764	10,764	— (—)
計	467	24,575	24,596	446 (45)

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	当期首残高（百万円）	当期受入高（百万円）	当期実現高（百万円）	当期末残高（百万円）
包括信用購入あっせん	398	13,163	13,220	340 (35)
個別信用購入あっせん	8	△0	7	0 (0)
信用保証	39	1,344	1,351	32 (—)
融資	—	8,598	8,598	— (—)
計	446	23,105	23,178	373 (35)

（注）（　）内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

※7　債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度（平成25年３月31日）	当連結会計年度（平成26年３月31日）
営業貸付金	—百万円	26,860百万円

※8　不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	無担保ローン（百万円）	無担保ローン以外（百万円）	計（百万円）
破綻先債権	160	37,437	37,598
延滞債権	15,958	20,947	36,905
３ヵ月以上延滞債権	1,630	980	2,610
貸出条件緩和債権	17,511	4,002	21,513
計	35,259	63,368	98,627

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	無担保ローン（百万円）	無担保ローン以外（百万円）	計（百万円）
破綻先債権	171	34,963	35,134
延滞債権	12,167	15,121	27,289
３ヵ月以上延滞債権	1,741	703	2,445
貸出条件緩和債権	11,278	3,074	14,352
計	25,359	53,863	79,222

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

（破綻先債権）

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

（延滞債権）

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

（３ヵ月以上延滞債権）

３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

（貸出条件緩和債権）

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※９　貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
42,825百万円	35,290百万円

※10　当社は、事業再生ＡＤＲ手続において金融支援を受けております。金融支援の対象となっている借入金のうち、平成26年６月10日に16,500百万円の弁済を予定しておりますが、当該弁済実施後残額161,740百万円につきましては、平成26年７月10日までにリファイナンスを受けるか、又は同日以後の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としておりますので、長期借入金に含めて表示しております。

（連結損益計算書関係）

※１　営業外費用のその他に含まれております匿名組合投資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。

※２　減損損失

減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
(1) 減損損失を認識した資産 用途：売却予定資産等／種類：無形固定資産「その他」（電話加入権）／場所：京都府／減損損失：52百万円 (2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては各事業会社を、グルーピングの最小単位としております。 電話加入権の一部につきましては、当連結会計年度より売却方針としたため、グルーピングの最小単位としております。 (3) 減損損失の認識に至った経緯 売却方針の電話加入権につきましては売却予定価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。 (4) 減損損失の金額 無形固定資産「その他」　52百万円 計　52 (5) 回収可能価額の算定方法 売却方針の電話加入権につきましては、売却予定額をもって、回収可能価額を測定しております。	―――――――

※3　事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別退職金等	―百万円	9百万円
その他	―	0
計	―	9

（連結包括利益計算書関係）

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	135百万円	310百万円
組替調整額	56	△291
税効果調整前	192	19
税効果額	3	7
その他有価証券評価差額金	195	26
その他包括利益合計	195	26

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	240,933,918	―	―	240,933,918
合計	240,933,918	―	―	240,933,918
自己株式				
普通株式（注）	457,895	71	―	457,966
合計	457,895	71	―	457,966

（注）　普通株式の自己株式の増加数71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	―	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	61 (28)
合計			― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	61 (28)

（注）１．当該新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。
　　２．自己新株予約権については、（外書き）により表示しております。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	240,933,918	240,933,918	―	481,867,836
合計	240,933,918	240,933,918	―	481,867,836
自己株式				
普通株式（注）	457,966	458,607	5	916,568
合計	457,966	458,607	5	916,568

（注）１．平成25年10月１日付で１株を２株に株式分割し、これに伴い、発行済株式の普通株式が240,933,918株及び自己株式の普通株式が458,051株増加しております。
２．自己株式の普通株式の増加数556株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の普通株式の減少数５株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	―	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	81 (41)
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	―	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	331 (―)
合計			― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	412 (41)

（注）１．当該新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。
２．自己新株予約権については、（外書き）により表示しております。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	61,202百万円	66,880百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△3	△3
現金及び現金同等物	61,198	66,876

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、消費者金融事業、不動産担保金融事業、事業者金融事業、信販事業、信用保証事業、債権管理回収事業などを行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接調達のほか、社債による直接調達によって資金調達を行っております。このように、金利変動を伴う金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社ではデリバティブ取引も行っております。なお、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独デリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個人及び法人に対する営業貸付金及び割賦売掛金であり、いずれも顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。そのほか営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び組合出資金であり、主に事業推進目的で保有しており、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを有しております。

金融負債は主に借入金及び社債による資金調達を行っております。これらは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利による資金調達も行っており、これらは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ヘッジ会計の適用から外れた金利キャップ取引があります。このデリバティブ取引は、市場金利の変動リスク及びカウンターパーティーリスクを有しております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスクの管理

当社グループは、当社の各種管理規定に従い信用リスクを管理しております。主な金融資産である営業貸付金及び割賦売掛金、支払承諾見返などについては、個別案件ごとに個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づき与信審査を行い、限度額の変更、保証や担保の設定など与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、有価証券の発行体の信用リスクについては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクについては、契約先を信用ある国内外の金融機関としており、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、これらのリスク管理は、各担当部門により評価・分析・対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

ロ．市場リスクの管理

(ⅰ)金利リスク及び為替リスクの管理

当社グループは、取締役会直属機関であるリスク管理委員会にて承認を得て策定した「リスクマネジメントマニュアル」に基づき、金利リスクの管理をしております。これらのリスクに対して、担当部門である財務部から内部統制室に報告され、リスクの評価、対応策の適正性、及び妥当性を検証し、適宜、取締役会に報告されております。なお、金利の変動リスクをヘッジするために金利キャップ取引を利用しております。

(ⅱ)価格変動リスクの管理

当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、担当部門において取引先の市場環境や財務状況などをモニタリング、対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

なお、当社グループでは、トレーディングを目的とした金融商品は保有しておりません。

(ⅲ)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、当社の各種管理規定に従いリスクを管理しております。

担当部門において取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理を適切に行い、経理部に報告するといった内部牽制を行っております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

当社グループは定量的分析を行っておりません。

(金利リスク)

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動により時価が変動する主たる金融商品は、営業貸付金、割賦売掛金、借入金、社債であります。

なお、社債はリスク変数変動による合理的見積りができないこと、借入金の大半を占める事業再生ＡＤＲ手続における金融支援の対象となっている借入金は、リスク変数変動による合理的見積りができないことにより、リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合における貸借対照表日の時価の増減額及びこれに関連する情報は開示しておりません。

ハ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表には含めておりません（（注）２．参照のこと。）。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	61,202	61,202	―
(2) 営業貸付金	390,635		
貸倒引当金及び利息返還損失引当金(*1)	△73,522		
	317,112	378,170	61,057
(3) 割賦売掛金	83,885		
割賦利益繰延(*2)	△361		
貸倒引当金(*3)	△5,166		
	78,356	79,468	1,111
(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券	649	649	―
(5) 破産更生債権等	39,832		
貸倒引当金(*3)	△34,573		
	5,258	5,258	―
資産計	462,579	524,749	62,169
(1) 短期借入金	40,900	40,900	―
(2) 社債	33,700	23,708	△9,991
(3) 長期借入金(*4)	35,647	35,647	―
負債計	110,247	100,255	△9,991
デリバティブ取引			
①　ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
②　ヘッジ会計が適用されていないもの	―	―	―
デリバティブ取引計	―	―	―

(*1)　営業貸付金に対する貸倒引当金、利息返還損失引当金のうち営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額を控除しております。

(*2)　割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(*3)　割賦売掛金及び破産更生債権等、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4)　長期借入金のうち、事業再生ＡＤＲ手続における金融支援の対象となっている借入金は除いております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金のうち包括信用購入あっせんは、翌月一回払いの取引が大半であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、個別信用購入あっせんの時価は、回収可能性を反映した元本及び手数料の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負　債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債のうち時価は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格の無いものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

時価を算定しているもののうち、１年内に決済される借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他の借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当該借入は連結子会社の借入金であり、当該子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

全て市場取引以外の取引であり、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
営業投資有価証券及び投資有価証券(*1)	
(1) 非上場株式	1,843
(2) 投資事業有限責任組合等への出資	475
長期借入金(*2)	198,103
合計	200,422

これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)営業投資有価証券及び投資有価証券」「負債(3)長期借入金」には含まれておりません。

(*1) 非上場株式等は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 当社及び一部の連結子会社では、事業再生ＡＤＲ手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年６月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年７月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。

これらの状況より、金融支援の対象となっている長期借入金は、将来の返済計画の見積りに不確実性が高く、かつ、信用リスクが上昇していること及び返済期間が長期にわたることにより割引現在価値に与える影響が大きく、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	61,202	―	―
営業貸付金	156,616	208,856	25,161
割賦売掛金	79,734	4,150	―
営業投資有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち、満期があるもの（国債）	151	―	―
合計	297,704	213,007	25,161

破産更生債権等、償還予定額が見込めない39,832百万円は含めておりません。

４．社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定

区分	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）
社債	8,700	―	25,000
ファイナンスリース債務	359	36	―
長期借入金	23,850	9,906	1,891
長期借入金(*1)	19,862	16,500	―
合計	52,771	26,442	26,891

(*1)　当社及び一部の連結子会社では、事業再生ＡＤＲ手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年６月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年７月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。これらの状況より当連結会計年度末時点で返済予定期日の定めがあるもののみ当該期間に表示し、残債務など返済予定期日が未確定とされる161,741百万円は表示しておりません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、消費者金融事業、不動産担保金融事業、事業者金融事業、信販事業、信用保証事業、債権管理回収事業などを行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接調達のほか、社債による直接調達によって資金調達を行っております。このように、金利変動を伴う金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社ではデリバティブ取引も行っております。なお、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独デリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個人及び法人に対する営業貸付金及び割賦売掛金であり、いずれも顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。そのほか営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び組合出資金であり、主に事業推進目的で保有しており、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを有しております。

金融負債は主に借入金及び社債による資金調達を行っております。これらは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利による資金調達も行っており、これらは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ヘッジ会計の適用から外れた金利キャップ取引があります。このデリバティブ取引は、市場金利の変動リスク及びカウンターパーティーリスクを有しております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスクの管理

当社グループは、当社の各種管理規定に従い信用リスクを管理しております。主な金融資産である営業貸付金及び割賦売掛金、支払承諾見返などについては、個別案件ごとに個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づき与信審査を行い、限度額の変更、保証や担保の設定など与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、有価証券の発行体の信用リスクについては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクについては、契約先を信用ある国内外の金融機関としており、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、これらのリスク管理は、各担当部門により評価・分析・対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

ロ．市場リスクの管理

(ⅰ)金利リスク及び為替リスクの管理

当社グループは、取締役会直属機関であるリスク管理委員会にて承認を得て策定した「リスクマネジメントマニュアル」に基づき、金利リスクの管理をしております。これらのリスクに対して、担当部門である財務部から内部統制室に報告され、リスクの評価、対応策の適正性、及び妥当性を検証し、適宜、取締役会に報告されております。なお、金利の変動リスクをヘッジするために金利キャップ取引を利用しております。

(ⅱ)価格変動リスクの管理

当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、担当部門において取引先の市場環境や財務状況などをモニタリング、対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

なお、当社グループでは、トレーディングを目的とした金融商品は保有しておりません。

(ⅲ)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、当社の各種管理規定に従いリスクを管理しております。

担当部門において取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理を適切に行い、経理部に報告するといった内部牽制を行っております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

当社グループは定量的分析を行っておりません。

(金利リスク)

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動により時価が変動する主たる金融商品は、営業貸付金、割賦売掛金、借入金、社債であります。

なお、社債はリスク変数変動による合理的見積りができないこと、借入金の大半を占める事業再生ＡＤＲ手続における金融支援の対象となっている借入金は、リスク変数変動による合理的見積りができないことにより、リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合における貸借対照表日の時価の増減額及びこれに関連する情報は開示しておりません。

ハ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成26年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表には含めておりません（（注）２．参照のこと。）。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	66,880	66,880	―
(2) 営業貸付金	321,149		
貸倒引当金及び利息返還損失引当金(*1)	△56,541		
	264,608	317,142	52,534
(3) 割賦売掛金	85,264		
割賦利益繰延(*2)	△305		
貸倒引当金(*3)	△4,946		
	80,011	81,120	1,108
(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券	311	311	―
(5) 破産更生債権等	36,853		
貸倒引当金(*3)	△32,885		
	3,968	3,968	―
資産計	415,781	469,423	53,642
(1) 短期借入金	49,250	49,250	―
(2) 社債	25,000	24,302	△697
(3) 長期借入金(*4)	1,425	1,425	―
負債計	75,675	74,977	△697
デリバティブ取引			
①　ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
②　ヘッジ会計が適用されていないもの	―	―	―
デリバティブ取引計	―	―	―

(*1)　営業貸付金に対する貸倒引当金、利息返還損失引当金のうち営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額を控除しております。

(*2)　割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(*3)　割賦売掛金及び破産更生債権等、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4)　長期借入金のうち、事業再生ＡＤＲ手続における金融支援の対象となっている借入金は除いております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金のうち包括信用購入あっせんは、翌月一回払いの取引が大半であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、個別信用購入あっせんの時価は、回収可能性を反映した元本及び手数料の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負　債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債のうち時価は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格の無いものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

時価を算定しているもののうち、１年内に決済される借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他の借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当該借入は連結子会社の借入金であり、当該子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

全て市場取引以外の取引であり、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
営業投資有価証券及び投資有価証券(*1)	
(1) 非上場株式	1,692
(2) 投資事業有限責任組合等への出資	271
長期借入金(*2)	178,241
合計	180,205

これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)営業投資有価証券及び投資有価証券」「負債(3)長期借入金」には含まれておりません。

(*1) 非上場株式等は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 当社及び一部の連結子会社では、事業再生ＡＤＲ手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年６月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年７月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。

これらの状況より、金融支援の対象となっている長期借入金は、将来の返済計画の見積りに不確実性が高く、かつ、信用リスクが上昇していること及び返済期間が長期にわたることにより割引現在価値に与える影響が大きく、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	66,880	―	―
営業貸付金	131,696	176,910	12,542
割賦売掛金	82,131	3,132	0
合計	280,708	180,043	12,542

破産更生債権等、償還予定額が見込めない36,853百万円は含めておりません。

４．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定

区分	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）
社債	―	25,000	―	―	―
ファイナンスリース債務	37	―	―	―	―
長期借入金	300	300	300	300	225
長期借入金(*1)	16,500	―	―	―	―
合計	16,837	25,300	300	300	225

(*1)　当社及び一部の連結子会社では、事業再生ＡＤＲ手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年６月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年７月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。これらの状況より当連結会計年度末時点で返済予定期日の定めがあるもののみ当該期間に表示し、残債務など返済予定期日が未確定とされる161,740百万円は表示しておりません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

したがって、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」、「ライフカード株式会社」及び「ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社」の３つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「ライフカード株式会社」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社」は、ベンチャーキャピタル事業を主として営んでおります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「ニュー・フロンティア・パートナース株式会社」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

（変更前は、主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「ライフカード株式会社」の２つを報告セグメントとしております。）

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、当期純利益の数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、提供会社における原価相当額に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注1）	合計
	アイフル株式会社	ライフカード株式会社	ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	62,298	25,939	81	88,319	11,300	99,619
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	374	―	386	―	386
計	62,310	26,314	81	88,705	11,300	100,005
セグメント利益	10,648	3,319	△103	13,865	1,258	15,123
セグメント資産	466,542	185,638	1,479	653,659	61,586	715,246
セグメント負債	376,131	95,433	4,049	475,614	44,906	520,520
その他の項目						
ポイント引当金繰入額	―	2,347	―	2,347	―	2,347
投資損失引当金繰入額	762	―	―	762	―	762
貸倒引当金繰入額（注2）	571	2,615	―	3,187	3,342	6,530
利息返還損失引当金繰入額	15,877	1,419	―	17,296	―	17,296
賞与引当金繰入額	583	4	―	587	28	616
減価償却費	3,620	2,386	0	6,007	13	6,020
貸付金利息	455	―	―	455	0	455
受取配当金	15	18	0	34	―	34
貸倒引当金戻入額	59	―	―	59	―	59
投資損失引当金戻入額	2	―	37	40	―	40
負ののれん償却額	―	―	―	―	―	―
支払利息（注3）	0	―	―	0	71	71
特別利益	6,004	32	―	6,037	―	6,037
（債権買取益）	(5,948)	(―)	(―)	(5,948)	(―)	(5,948)
特別損失	8,815	27	―	8,843	―	8,843
（減損損失）	(52)	(―)	(―)	(52)	(―)	(52)
（投資有価証券売却損）	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
（投資有価証券評価損）	(0)	(27)	(―)	(27)	(―)	(27)
（関係会社株式評価損）	(8,760)	(―)	(―)	(8,760)	(―)	(8,760)
（事業構造改善費用）	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
法人税、住民税及び事業税	△1,393	1,611	△4	213	201	414
法人税等調整額	28	―	―	28	△0	28
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,648	448	―	2,097	5	2,103

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクスト株式会社及びアストライ債権回収株式会社を含んでおります。

２．貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の合算を記載しております。

３．支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注1）	合計
	アイフル株式会社	ライフカード株式会社	ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	59,186	26,985	306	86,478	5,379	91,858
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	345	0	355	0	356
計	59,196	27,331	306	86,834	5,380	92,214
セグメント利益	24,045	2,418	3,155	29,619	△399	29,219
セグメント資産	463,791	181,813	5,549	651,154	20,831	671,985
セグメント負債	348,984	149,409	4,926	503,320	4,577	507,898
その他の項目						
ポイント引当金繰入額	―	2,666	―	2,666	―	2,666
投資損失引当金繰入額	―	―	―	―	―	―
貸倒引当金繰入額	8,579	2,997	―	11,576	960	12,536
利息返還損失引当金繰入額	―	1,885	―	1,885	―	1,885
賞与引当金繰入額	546	5	―	552	17	569
減価償却費	2,098	1,640	0	3,739	21	3,761
貸付金利息	1,345	―	117	1,463	0	1,463
受取配当金	5	15	0	20	0	21
貸倒引当金戻入額	2,636	―	―	2,636	―	2,636
投資損失引当金戻入額	0	―	4	4	―	4
負ののれん償却額	―	―	―	―	―	―
支払利息（注2）	2	―	―	2	38	40
特別利益	90	28	3,974	4,093	―	4,093
（債権買取益）	(―)	(―)	(3,840)	(3,840)	―	(3,840)
特別損失	25	4	0	30	9	40
（減損損失）	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
（投資有価証券売却損）	(25)	(4)	(0)	(30)	(―)	(30)
（投資有価証券評価損）	(0)	(―)	(―)	(0)	(―)	(0)
（関係会社株式評価損）	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
（事業構造改善費用）	(―)	(―)	(―)	(―)	(9)	(9)
法人税、住民税及び事業税	△1,677	1,228	991	543	220	764
法人税等調整額	32	△404	―	△372	△2	△374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	839	701	―	1,540	3	1,544

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクスト株式会社及びアストライ債権回収株式会社を含んでおります。

２．支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	88,705	86,834
「その他」の区分の営業収益	11,300	5,380
セグメント間取引消去	△386	△356
連結財務諸表の営業収益	99,619	91,858

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,865	29,619
「その他」の区分の利益	1,258	△399
セグメント間取引消去	7,364	△1,281
のれんの償却額	217	2,523
連結財務諸表の当期純利益	22,705	30,461

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	653,659	651,154
「その他」の区分の資産	61,586	20,831
その他の調整額	△108,065	△94,646
連結財務諸表の資産合計	607,181	577,339

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	475,614	503,320
「その他」の区分の負債	44,906	4,577
その他の調整額	△18,347	△64,101
連結財務諸表の負債合計	502,172	443,797

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の項目								
ポイント引当金繰入額	2,347	2,666	―	―	―	―	2,347	2,666
投資損失引当金繰入額(注1)	762	―	―	―	△762	―	―	―
貸倒引当金繰入額(注1)	3,187	11,576	3,342	960	1,646	△1,606	8,176	10,930
利息返還損失引当金繰入額	17,296	1,885	―	―	―	―	17,296	1,885
賞与引当金繰入額	587	552	28	17	259	296	875	866
減価償却費	6,007	3,739	13	21	―	―	6,020	3,761
貸付金利息	455	1,463	0	0	△451	△1,460	4	3
受取配当金	34	20	―	0	―	―	34	21
貸倒引当金戻入額	59	2,636	―	―	△59	△2,600	―	36
投資損失引当金戻入額	40	4	―	―	―	―	40	4
負ののれん償却額(注2)	―	―	―	―	217	2,523	217	2,523
支払利息(注3)	0	2	71	38	△70	△37	0	3
特別利益(注4)	6,037	4,093	―	―	―	2,304	6,037	6,398
(債権買取益)	(5,948)	(3,840)	(―)	(―)	(―)	(―)	(5,948)	(3,840)
特別損失(注4)	8,843	30	―	9	△8,760	2	83	42
(減損損失)	(52)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(52)	(―)
(投資有価証券売却損)	(―)	(30)	(―)	(―)	(―)	(2)	(―)	(32)
(投資有価証券評価損)	(27)	(0)	(―)	(―)	(―)	(―)	(27)	(0)
(関係会社株式評価損)	(8,760)	(―)	(―)	(―)	(△8,760)	(―)	(―)	(―)
(事業構造改善費用)	(―)	(―)	(―)	(9)	(―)	(―)	(―)	(9)
法人税、住民税及び事業税	213	543	201	220	―	―	414	764
法人税等調整額	28	△372	△0	△2	―	256	28	△117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,097	1,540	5	3	―	―	2,103	1,544

(注) 1．貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の合算を記載しております。

2．負ののれん償却額は、営業外収益及び特別利益の合算を記載しております。

3．支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

4．当連結会計年度における調整額の主な内容は、貸倒引当金戻入額2,600百万円であります。
また、前連結会計年度における調整額の主な内容は、関係会社株式評価損8,760百万円であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ローン事業	信販事業	その他	合計
外部顧客からの営業収益	71,289	12,928	15,400	99,619

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ローン事業	信販事業	その他	合計
外部顧客からの営業収益	59,031	13,930	18,896	91,858

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	アイフル株式会社	ライフカード株式会社	ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	計		
当期末残高	―	―	217	217	―	217

（注）１．負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	アイフル株式会社	ライフカード株式会社	ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	計		
当期末残高	―	―	217	217	2,305	2,523

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクスト株式会社に係る「負ののれん」であります。

２．負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社及び三井住友信託銀行株式会社との間で、平成12年11月27日に締結された「合弁事業契約書」に基づき両者が共同出資するビジネクスト株式会社に係る合弁事業について、発展的な解消をし、両社が保有する全株式を当社の連結子会社であるニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社に譲渡しております。これに伴い、当連結会計年度において2,305百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
１株当たり純資産額	213円41銭	１株当たり純資産額	276円80銭
１株当たり当期純利益金額	47円21銭	１株当たり当期純利益金額	63円34銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	47円02銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	63円00銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額	105,008百万円	133,541百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,367百万円	412百万円
（うち新株予約権）	(61百万円)	(412百万円)
（うち少数株主持分）	(2,305百万円)	(―百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	102,641百万円	133,129百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	480,951,904株	480,951,268株

（注）２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益	22,705百万円	30,461百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	22,705百万円	30,461百万円
普通株式の期中平均株式数	480,952,008株	480,951,620株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	―	―
普通株式増加数	963,269	2,550,274
（うち新株予約権）	(963,269)	(2,550,274)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（注）３．当社は平成25年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．営業実績（連結）

（１）営業収益

（単位：百万円、％）

セグメントの名称	項目		前連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度（自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
			金額(百万円)	構成比(％)	金額(百万円)	構成比(％)
アイフル株式会社	営業貸付金利息		47,402	47.6	42,066	45.8
		無担保ローン	38,125	38.3	34,472	37.5
		有担保ローン	7,654	7.7	6,232	6.8
		事業者ローン	1,621	1.6	1,360	1.5
	包括信用購入あっせん収益		115	0.1	47	0.1
	個別信用購入あっせん収益		189	0.2	178	0.2
	信用保証収益		3,214	3.2	6,654	7.2
	その他の金融収益		11	0.0	9	0.0
	その他の営業収益		11,364	11.4	10,231	11.1
		償却債権回収額	10,788	10.8	9,536	10.4
		その他	575	0.6	695	0.7
	小計		62,298	62.5	59,186	64.4
ライフカード株式会社	営業貸付金利息		6,904	6.9	6,260	6.8
		無担保ローン	6,901	6.9	6,244	6.8
		有担保ローン	0	0.0	9	0.0
		事業者ローン	1	0.0	6	0.0
	包括信用購入あっせん収益		12,398	12.5	13,379	14.6
	個別信用購入あっせん収益		42	0.1	7	0.0
	信用保証収益		1,394	1.4	1,295	1.4
	その他の金融収益		4	0.0	0	0.0
	その他の営業収益		5,195	5.2	6,041	6.6
		償却債権回収額	22	0.0	99	0.1
		その他	5,173	5.2	5,941	6.5
	小計		25,939	26.1	26,985	29.4
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	その他の金融収益		0	0.0	0	0.0
	その他の営業収益		81	0.1	306	0.3
		営業投資有価証券売上高	59	0.1	248	0.3
		その他	21	0.0	57	0.0
	小計		81	0.1	306	0.3

セグメントの名称	項目		前連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度（自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
その他	営業貸付金利息		7,301	7.3	2,251	2.5
		有担保ローン	1,034	1.0	821	0.9
		事業者ローン	6,266	6.3	1,429	1.6
	その他の金融収益		0	0.0	1	0.0
	その他の営業収益		3,998	4.0	3,126	3.4
		買取債権回収高	3,908	3.9	3,011	3.3
		償却債権回収額	29	0.0	26	0.0
		その他	61	0.1	88	0.1
	小計		11,300	11.3	5,379	5.9
合計			99,619	100.0	91,858	100.0

（注）１．セグメント区分は、セグメント情報の区分と同一であります。
２．ライフカード株式会社における「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
４．当連結会計年度において、従来「その他」に含まれていた「ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。
なお、前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（２）その他の指標

項目		前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
営業貸付金残高	（百万円）	390,635	321,149
	無担保ローン	272,980	261,221
	有担保ローン	64,344	41,267
	事業者ローン	53,310	18,660
口座数	（口座）	887,662	817,039
	無担保ローン	829,561	768,700
	有担保ローン	22,526	17,592
	事業者ローン	35,575	30,747
店舗数	（店）	651	704
	営業店舗（有人）	27	26
	営業店舗（無人）	624	678
自動契約受付機	（台）	664	716
ＡＴＭ台数	（台）	158,404	162,629
	自社分	570	482
	提携分	157,834	162,147
社員数	（人）	1,437	1,369
貸倒償却額	（百万円）	40,419	25,570
貸倒引当金残高	（百万円）	119,427	102,522
１株当たり当期純利益	（円）	47.21	63.34
１株当たり純資産	（円）	213.41	276.80

（注）１．営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。
２．貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額（前連結会計年度4,677百万円、当連結会計年度2,229百万円）を含んでおりません。
３．貸倒引当金には、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額（前連結会計年度42,825百万円、当連結会計年度35,290百万円）が含まれております。
４．当社は平成25年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産を算定しております。

６．個別財務諸表等

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,162	53,483
営業貸付金	286,316	260,776
割賦売掛金	4,432	2,845
支払承諾見返	51,077	80,488
その他営業債権	6,525	6,569
前払費用	1,571	735
未収収益	1,850	1,697
その他	11,105	6,918
貸倒引当金	△72,949	△59,234
流動資産合計	336,092	354,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,663	12,515
減価償却累計額	△7,567	△7,470
建物（純額）	5,096	5,044
構築物	1,514	1,421
減価償却累計額	△1,246	△1,163
構築物（純額）	268	257
機械及び装置	146	146
減価償却累計額	△114	△119
機械及び装置（純額）	32	27
器具備品	8,341	4,999
減価償却累計額	△6,584	△4,002
器具備品（純額）	1,756	997
土地	6,805	6,805
リース資産（純額）	275	161
建設仮勘定	672	39
有形固定資産合計	14,906	13,333
無形固定資産		
ソフトウエア	2,022	1,156
その他	25	25
無形固定資産合計	2,048	1,181

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	574	318
関係会社株式	93,810	29,365
その他の関係会社有価証券	0	―
関係会社長期貸付金	17,465	62,405
破産更生債権等	38,673	35,988
長期前払費用	39	83
敷金及び保証金	1,787	1,712
その他	365	250
投資損失引当金	△2,915	△2,915
貸倒引当金	△36,306	△32,211
投資その他の資産合計	113,494	94,996
固定資産合計	130,449	109,510
資産合計	466,542	463,791
負債の部		
流動負債		
支払承諾	51,077	80,488
短期借入金	―	3,000
1年内償還予定の社債	8,700	―
1年内返済予定の長期借入金	19,862	16,500
リース債務	308	27
未払金	1,912	3,044
未払費用	667	618
未払法人税等	243	242
賞与引当金	869	875
割賦利益繰延	40	32
資産除去債務	13	16
その他	667	509
流動負債合計	84,363	105,356
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	178,241	161,740
リース債務	27	―
繰延税金負債	138	171
利息返還損失引当金	85,565	53,879
資産除去債務	1,563	1,603
その他	1,231	1,231
固定負債合計	291,767	243,627
負債合計	376,131	348,984

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金		
資本準備金	150,232	150,232
その他資本剰余金	258	258
資本剰余金合計	150,491	150,491
利益剰余金		
利益準備金	1,566	1,566
その他利益剰余金		
別途積立金	102,230	102,230
繰越利益剰余金	△304,154	△280,108
利益剰余金合計	△200,357	△176,311
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	90,347	114,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
新株予約権	61	412
純資産合計	90,410	114,807
負債純資産合計	466,542	463,791

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業収益		
営業貸付金利息	47,402	42,066
その他の金融収益	11	9
その他の営業収益		
信用保証収益	3,214	6,654
償却債権取立益	10,788	9,536
その他	892	930
その他の営業収益計	14,896	17,121
営業収益合計	62,310	59,196
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,438	3,869
社債利息	966	748
その他	2	33
金融費用計	5,407	4,652
その他の営業費用		
支払手数料	5,031	4,718
貸倒引当金繰入額	571	8,579
利息返還損失引当金繰入額	15,877	―
従業員給料及び手当	6,209	5,760
賞与引当金繰入額	583	546
減価償却費	3,620	2,098
その他	13,445	14,975
その他の営業費用計	45,340	36,679
営業費用合計	50,747	41,331
営業利益	11,562	17,865

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業外収益		
貸付金利息	455	1,345
貸倒引当金戻入額	59	2,636
その他	825	510
営業外収益合計	1,340	4,492
営業外費用		
投資損失引当金繰入額	762	―
ゴルフ会員権売却損	―	2
その他	45	18
営業外費用合計	807	21
経常利益	12,095	22,336
特別利益		
債権買取益	5,948	―
固定資産売却益	7	88
その他	49	1
特別利益合計	6,004	90
特別損失		
投資有価証券売却損	―	25
関係会社株式評価損	8,760	―
その他	55	0
特別損失合計	8,815	25
税引前当期純利益	9,284	22,400
法人税、住民税及び事業税	△1,393	△1,677
法人税等調整額	28	32
法人税等合計	△1,364	△1,644
当期純利益	10,648	24,045

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	143,324	150,232	258	150,491	1,566	102,230	△314,802	△211,006
当期変動額								
当期純利益							10,648	10,648
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							10,648	10,648
当期末残高	143,324	150,232	258	150,491	1,566	102,230	△304,154	△200,357

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,110	79,699	10	10	51	79,760
当期変動額						
当期純利益		10,648				10,648
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9	△9	10	1
当期変動額合計	△0	10,648	△9	△9	10	10,650
当期末残高	△3,110	90,347	1	1	61	90,410

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	143,324	150,232	258	150,491	1,566	102,230	△304,154	△200,357
当期変動額								
当期純利益							24,045	24,045
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			△0	△0			24,045	24,045
当期末残高	143,324	150,232	258	150,491	1,566	102,230	△280,108	△176,311

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,110	90,347	1	1	61	90,410
当期変動額						
当期純利益		24,045				24,045
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	350	351
当期変動額合計	△0	24,045	0	0	350	24,396
当期末残高	△3,110	114,393	1	1	412	114,807

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

最近の有価証券報告書（平成25年６月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度まで独立掲記しておりました「仮払金」（当事業年度は2,914百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「仮払金」に表示していた5,473百万円は、「その他」11,104百万円として組み替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度まで独立掲記しておりました「広告宣伝費」（当事業年度は2,924百万円）、「役員報酬」（当事業年度は187百万円）、「従業員賞与」（当事業年度は562百万円）、「福利厚生費」（当事業年度は1,524百万円）、「退職給付費用」（当事業年度は465百万円）、「賃借料」（当事業年度は371百万円）、「地代家賃」（当事業年度は1,719百万円）及び「修繕費」（当事業年度は1,103百万円）は、営業費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業費用」の「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「広告宣伝費」に表示していた2,615百万円、「役員報酬」に表示していた182百万円、「従業員賞与」に表示していた436百万円、「福利厚生費」に表示していた1,514百万円、「退職給付費用」に表示していた504百万円、「賃借料」に表示していた463百万円、「地代家賃」に表示していた1,768百万円、「修繕費」に表示していた1,014百万円は、「営業費用」の「その他」13,445百万円として組み替えております。

前事業年度まで独立掲記しておりました「業務受託料」（当事業年度は283百万円）及び「還付加算金」（当事業年度は2百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「業務受託料」に表示していた309百万円及び「還付加算金」に表示していた144百万円は、「営業外収益」の「その他」825百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1　担保に供している資産及びその対応する債務

(1) 担保に供している資産

前事業年度 (平成25年３月31日)		当事業年度 (平成26年３月31日)	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
営業貸付金	182,998百万円	営業貸付金	175,593百万円
割賦売掛金	963	割賦売掛金	550
その他営業債権	138	その他営業債権	77
建物	3,923	建物	3,766
土地	6,433	土地	6,433
計	194,457	計	186,421
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
一年内返済予定長期借入金	19,862百万円	短期借入金	3,000百万円
長期借入金	178,241	一年内返済予定長期借入金	16,500
計	198,103	長期借入金	161,740
		計	181,241
イ　事業再生ＡＤＲ手続により当社の借入金に対し、共通担保設定をしている営業貸付金90,670百万円、割賦売掛金500百万円及びその他営業債権138百万円が含まれております。		イ　事業再生ＡＤＲ手続により当社の借入金に対し、共通担保設定をしている営業貸付金87,727百万円、割賦売掛金280百万円及びその他営業債権77百万円が含まれております。	
ロ　上記の資産のうち、営業貸付金1,639百万円及び割賦売掛金462百万円をライフカード株式会社の借入金の担保として差入れております。		ロ　上記の資産のうち、営業貸付金807百万円及び割賦売掛金269百万円をライフカード株式会社の借入金の担保として差入れております。	

※2　営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
224,668百万円	216,072百万円

※3　営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

前事業年度（平成25年３月31日）

	無担保ローン（百万円）	無担保ローン以外（百万円）	計（百万円）
破綻先債権	148	37,367	37,516
延滞債権	15,528	18,980	34,509
３ヵ月以上延滞債権	1,404	514	1,918
貸出条件緩和債権	16,404	2,690	19,094
計	33,486	59,552	93,039

当事業年度（平成26年３月31日）

	無担保ローン（百万円）	無担保ローン以外（百万円）	計（百万円）
破綻先債権	158	34,942	35,100
延滞債権	11,764	13,491	25,255
３ヵ月以上延滞債権	1,561	339	1,900
貸出条件緩和債権	9,941	2,112	12,053
計	23,425	50,885	74,310

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

（破綻先債権）

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

（延滞債権）

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

（３ヵ月以上延滞債権）

３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

（貸出条件緩和債権）

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4　貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前事業年度（平成25年３月31日）	当事業年度（平成26年３月31日）
42,825百万円	35,290百万円

※5　関係会社に対する貸倒引当金は次の金額が含まれております。

前事業年度（平成25年３月31日）	当事業年度（平成26年３月31日）
2,600百万円	―百万円

(損益計算書関係)

※1　関係会社に関する事項

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
貸付金利息	451百万円	1,342百万円
業務受託料	309	283

※2　営業外費用のその他の匿名組合投資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

７．営業実績（個別）

（１）営業収益

項目		前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業貸付金利息		47,402	76.1	42,066	71.1
	無担保ローン	38,125	61.2	34,472	58.2
	有担保ローン	7,654	12.3	6,232	10.6
	事業者ローン	1,621	2.6	1,360	2.3
その他の金融収益		11	0.0	9	0.0
その他の営業収益		14,896	23.9	17,121	28.9
	信用保証収益	3,214	5.2	6,654	11.2
	その他	11,681	18.7	10,467	17.7
合計		62,310	100.0	59,196	100.0

（注）１．「その他の営業収益」の「その他」は、償却債権取立益等であります。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）その他の指標

項目		前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
営業貸付金残高	（百万円）	286,316	260,776
	無担保ローン	224,668	216,072
	有担保ローン	52,708	37,610
	事業者ローン	8,939	7,093
口座数	（口座）	631,233	589,915
	無担保ローン	600,963	565,172
	有担保ローン	21,541	17,324
	事業者ローン	8,729	7,419
店舗数	（店）	649	703
	営業店舗（有人）	25	25
	営業店舗（無人）	624	678
自動契約受付機	（台）	664	716
ＡＴＭ台数	（台）	55,506	59,808
	自社分	570	482
	提携分	54,936	59,326
社員数	（人）	972	924
貸倒償却額	（百万円）	34,542	21,805
貸倒引当金残高	（百万円）	109,256	91,446
１株当たり当期純利益	（円）	22.14	50.00
１株当たり純資産	（円）	187.85	237.85

（注）１．営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。
２．貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額（前事業年度4,338百万円、当事業年度1,947百万円）を含んでおりません。
３．貸倒引当金には、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額（前事業年度42,825百万円、当事業年度35,290百万円）が含まれております。
４．当社は平成25年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、「１株当たり当期純利益」及び「１株当たり純資産」を算定しております。

８．その他

（１）役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。